様式第６号

指定管理者の指定申請資格についての申立書

令和　　年　　月　　日

守山市長　森　中　高　史　様

申請者 所在地

団体名

代表者氏名 印

連絡先（電話）

指定管理者指定申請を行うにあたり、申請者は下記の項目のいずれにも該当しないことを申し立てます。

なお、申請後において、下記項目に該当することが判明したときや該当することになったときは、すみやかに貴職あてに申し出るとともに、失格、指定取消し等の処分を受けることがあっても異議のないことを誓約します。

記

（ア）地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第11項の規定により、当市において指定管理者の指定の取消しを受けた団体、または指定管理者の指定後に辞退した団体

（イ）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定により、当市における一般競争入札に参加できない団体

（ウ）市税・法人税・消費税・地方消費税を滞納している団体

（エ）団体の代表者が、契約を締結する能力を有しない者または破産者で復権を得ない者である団体

（オ）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第１項第２号の規定によるもの）、暴力団の構成員または暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者が経営・運営に関与している団体

（カ）地方自治法第92条の２・第142条・第166条第２項・第180条の５第６項に抵触する団体（ただし、当市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの２分の１以上を出資している法人、公共団体または公共的団体は除く）

（キ）会社更生法（平成14年法律第154号）・民事再生法（平成11年法律第225号）等により更生または再生手続きを開始している法人

（ク）代表者、役員またはその使用人が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の３または第198条に違反する容疑があったとして逮捕もしくは送検され、または逮捕を経ないで公訴を提起された日から２年を経過しない者である団体